

第 55 期決算公告

大阪府大東市三箇四丁目 18 番 18 号

エスク株式会社

代表取締役 岡屋敷 豊

貸借対照表

令和 5 年 7 月 31 日現在

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	553,808,292	【流動負債】	371,910,226
現 金 及 び 預 金	280,807,817	買 掛 金	173,548,865
受 取 手 形	1,924,481	短 期 借 入 金	20,000,000
売 掛 金	235,237,651	未 払 金	10,547,580
貯 蔵 品	14,818,397	預 り 金	10,108,790
前 払 費 用	1,888,850	未 払 外 注 費	449,610
仮 払 金	116	預 り 外 注 費	115,720
立 替 金	56,180	預 り 保 証 金	1,000,000
未 収 還 付 法 人 税 等	2,160,700	未 払 法 人 税 等	3,136,900
未 収 消 費 税	16,914,100	前 受 金	164,761
【固定資産】	861,388,448	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	152,838,000
【有形固定資産】	815,447,398	【固定負債】	699,070,754
建 物	311,114,408	長 期 借 入 金	549,765,000
建 物 附 属 設 備	163,389,232	リ ー ス 債 務	149,305,754
構 築 物	26,450,858	負 債 の 部 合 計	1,070,980,980
機 械 装 置	500,000	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	275,898,422	【株主資本】	344,215,760
工 具 器 具 備 品	349,584,938	資 本 金	300,000,000
減 価 償 却 累 計 額	△1,018,121,165	資 本 剰 余 金	32,079,844
土 地	522,734,009	資 本 準 備 金	32,079,844
建 設 仮 勘 定	39,600,000	利 益 剰 余 金	12,135,916
リ ー ス 資 産	144,296,696	利 益 準 備 金	18,000,000
【無形固定資産】	2,272,795	そ の 他 利 益 剰 余 金	△5,864,084
電 話 加 入 権	2,227,600	別 途 積 立 金	40,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	45,195	繰 越 利 益 剰 余 金	△45,864,084
【投資その他の資産】	43,668,255	(うち当期純利益)	(35,858,210)
長 期 前 払 費 用	8,040,725	純 資 産 の 部 合 計	344,215,760
投 資 有 価 証 券	2,752,970	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,415,196,740
出 資 金	210,000		
差 入 保 証 金	3,635,200		
保 険 積 立 金	27,902,120		
会 員 権	557,000		
リ サ イ ク ル 券	570,240		
資 産 の 部 合 計	1,415,196,740		

個別注記表

1. 重要な会計方針

- ① この計算書類は「中小企業の会計に関する基本要領」によっている。
 - ② 収益及び費用の計上基準
収益 実現主義、費用 発生主義
 - ③ 棚卸資産の評価の方法
貯蔵品…移動平均法による原価法
 - ④ 有価証券の評価の方法
移動平均法による原価法
 - ⑤ 固定資産の減価償却
有形固定資産…法人税法に定める定率法によっている。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（ただし建物付属設備を除く。）については平成19年3月31日以前取得の建物は法人税法に定める旧定額法、それ以後のものは法人税法に定める定額法によっている。平成28年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については法人税に定める定額法によっている。
リース資産 リース期間定額法
無形固定資産 定額法
2. 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理方法
税抜き方式
3. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
4. 引当金の計上方法
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績に基づく繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。
 - ② 退職給付引当金 要支給額全額を中小企業退職共済制度加入により掛け金として費用処理しているため引当計上は不要である。
5. 当期純利益 33,858,210円